

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

上場会社名 株式会社アクセル 上場取引所 JQ  
 コード番号 6730 URL <http://www.axell.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ (氏名) 千代 進弘 TEL (03) 5298-1670  
 ゼネラルマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,794	74.4	5,969	52.2	5,998	52.4	3,629	51.8
19年3月期	7,911	3.9	3,923	3.9	3,936	4.3	2,390	4.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	28,993	53	28,807	23	36.8	49.5	43.3
19年3月期	18,921	50	18,719	02	28.5	40.9	49.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	14,049		10,770		76.7	85,819	65
19年3月期	10,165		8,947		88.0	70,620	67

(参考) 自己資本 20年3月期 10,770百万円 19年3月期 8,947百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,611	△187	△1,737	10,726
19年3月期	1,531	△117	△1,233	8,040

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間		配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	3,600	00	4,000	00	7,600	00	962	40.2	11.5
20年3月期	5,000	00	9,500	00	14,500	00	1,816	50.0	18.5
21年3月期(予想)	7,500	00	7,500	00	15,000	00	—	50.7	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,490	53.4	3,090	38.3	3,100	37.9	1,890	38.7	15,035	79
通期	14,790	7.2	6,070	1.7	6,090	1.5	3,720	2.5	29,594	27

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 125,700株 19年3月期 126,700株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 204株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移を受けた積極的な設備投資や安定的な雇用などを背景として全体的に緩やかな回復基調の中で始まりましたが、特に当事業年度下期以降、米国景気の減速や原油価格の高騰、為替市場におけるドル安状態等といった景気阻害要因が継続する状況となり、全体として景気回復の減速が懸念される状況となっております。

一方、当社が属する電気機器業界におきましては、一部半導体製品における価格の下落傾向が継続しており、先行き不透明な状況となっておりますが、デジタル家電製品やパソコン等の堅調な販売動向も継続しており、全体としては堅調な推移であったと分析しております。

また、現在の当社事業の中心的市場である遊技機器市場（※1）につきましては、過年度における遊技機器に係る規則改正の影響等により、厳しい状況下での始まりとなりましたが、当上期中における新基準に適合したパチスロ機器への全面的な入替需要を受けたパチスロ機器の製造動向や当下期以降におけるパチンコ機器の大型企画を中心とした活発な製造動向が見られました結果、遊技機器の製造という側面では概ね堅調な推移となったものと分析しております。

かかる環境の中で当社は、当事業年度において遊技機器市場向け描画表示用半導体（※2）製品の高付加価値化を図った新製品である「AG301」を市場投入し、従前主力製品である「AG-2」シリーズからの移行に向けた営業活動を推進いたしました。また、同市場に向けましては、音源用半導体（※3）製品やLED（※4）制御用半導体製品、メモリモジュール（※5）製品などを販売することにより、同市場における活動範囲を拡大させる取組みに注力するとともに、組み込み機器（※6）市場に向けた描画表示用半導体製品の販売にも注力いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は13,794百万円（前年同期比74.4%増）、営業利益は5,969百万円（前年同期比52.2%増）、経常利益は5,998百万円（前年同期比52.4%増）、当期純利益は3,629百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

（※1）遊技機器市場とは、パチンコ機器及びパチスロ機器市場を意味しています。この市場に向けた当社製品としては、描画表示用半導体製品として「AG-1」シリーズ・「AG-2」シリーズ・「AG301」があり、当社の中核製品となっています。また、音源用半導体製品として「AS201」・「AS301」、LED制御用半導体製品として「AL-1」シリーズ、メモリモジュール製品なども販売しています。

（※2）描画表示用半導体とは、液晶装置等に表示を行うための半導体を意味しています。

（※3）音源用半導体とは、デジタル化された音声データを再生するための半導体を意味しています。

（※4）LEDとは、Light Emitting Diodeの略であり、一般的に発光ダイオードと訳されています。

（※5）メモリモジュールとは、遊技機器の画像表示用基板に搭載される画像データを保持しておく部分（メモリという。）の仕組みを意味しています。

（※6）組み込み機器とは、「広義の組み込み機器の中で遊技機器を除いたその他の機器」の意味で使用しています。この市場に向けた当社製品としては、描画表示用半導体製品として「AG-9」シリーズを販売しています。

製品区分別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (i) 特定用途向け半導体（ASSP（※1））製品

当事業年度における遊技機器市場は、大型液晶表示装置を搭載し高解像度での描画表示を実現したパチンコ機器の本格的な導入と遊技機器に係る規則改正を受けた新基準に適合したパチスロ機器への相当規模の入替がありました。前段の市場動向に対しましては、XGA（※2）サイズの解像度に対応する新しい描画表示用半導体製品「AG301」の本格的な量産販売を期初から開始しており、当初計画した「AG-2」シリーズからの移行速度を上回る需要動向となりました。また、後段のパチスロ機器の入替需要に関しましては、同機器の年間製造台数が減少した可能性があるとの厳しい動向分析もなされておりますが、当社描画表示用半導体製品の従前主力製品であります「AG-2」シリーズの採用が増加しました。これらの動向を受け、同市場向け描画表示用半導体製品の販売数量は、概ね前事業年度並みとなりました。同市場に向けた描画表示用半導体製品以外の製品といたしましては、当事業年度から本格的な量産販売が開始されたLED制御用半導体製品「AL-1」シリーズの販売が順調に進展するとともに、音源用半導体製品「AS201」及び組み込み機器市場向け描画表示用半導体製品「AG-9」シリーズも当初計画に沿う販売動向となりました。更に、メモリモジュール製品に関しましては、翌事業年度期初からの本格量産販売を想定しておりましたが、搭載予定遊技機器に係る製造販売計画が前倒しとなったことから、当事業年度第4四半期からの本格量産販売となりました。

以上の結果、当事業年度におけるASSP製品の売上高は13,784百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

（※1）ASSPとは、Application Specific Standard Productの略です。特定の応用機器や特定の使用目的のために設計・製造される半導体であり、複数の顧客に対して販売する製品を意味しています。

(※2) XGAとは、表示画面の中に横1024×縦768の画素を表示できる解像度を意味しています。

(ii) 顧客専用半導体 (ASIC (※) ) 製品

当事業年度におきましては、組み込み機器に向けた描画表示用半導体製品として過年度に開発したASIC製品の販売を継続して行いました。

以上の結果、当事業年度におけるASIC製品の売上高は、9百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

(※) ASICとは、Application Specific Integrated Circuitの略です。特定顧客の特定の応用機器や使用目的のために設計・製造される半導体であり、開発を依頼された特定顧客に対してのみ販売を行う製品を意味しています。

(製品区分別受注・売上の状況)

(単位：百万円)

製品区分別	前事業年度 受注残	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	当事業年度 受注残
ASSP製品	3,209	14,195	13,784	3,620
ASIC製品	5	4	9	—

②目標とする経営指標の達成状況

現在、当社が目標として掲げている経営の指標といたしましては、毎期10億円規模の増収をめざすことと、30%を超える経常利益率を確保できる事業活動の推進を掲げております。

毎期10億円規模の増収という点につきましては、各期における達成目標としてではなく、複数年にわたる売上実績を平均した一事業年度あたりの増収規模として位置づけております。

当社の成長を平成16年3月期からの推移で見ると以下の表のような成長となっております。

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	5,391	7,345	7,611	7,911	13,794
対前事業年度 増収額	2,134	1,954	265	300	5,882

直近5事業年度における売上高の対前事業年度増収額の合計は、上記表のとおり10,537百万円の増収となっております。当事業年度におきましては、上記の1.経営成績(1)経営成績に関する分析①当事業年度の経営成績に記載の理由から売上高が前年比で大きく増加いたしました。

30%を超える経常利益率を確保できる事業活動の推進につきましては、各事業年度において達成することを経営の課題としております。当社は、効率性を重視した組織構成で良好な収益体質の構築と継続的な業容の拡大を実現することを基本方針に掲げて経営を実践しておりますが、この基本方針に対する当社の取組みの成果が現在の当社の経常利益率になっているものと捉えております。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常利益率	44.1%	44.6%	49.6%	49.8%	43.5%

この30%を超える経常利益率を確保するという経営指標は、当社が新たな製品開発の対象とする市場選定を判断する場合にも重要な指標となっております。判断の対象となる市場が、継続的かつ大幅に利益率を低下させると判断される場合には、当社は当該市場への参入をしないという形でこの指標を用いております。

③翌事業年度の見通し (※)

翌事業年度におけるわが国経済の見通しといたしましては、米国景気の減速や原油価格の高騰、為替市場におけるドル安状態等といった景気阻害要因に加えて国内政治の不安定な状況の継続も予測され、今後の展開に対して先行き不透明な状況下にあるものと分析しております。

一方、当社が属する電気機器業界におきましても、携帯電話市場におけるビジネス形態の変更や情報家電市場における価格競争の激化が予測されており、一部家電製品の特需的な需要に対する期待はあるものの、全体としては厳しい状況下で推移する可能性があるものと予測しております。

また、当社の中心的市場である遊技機器市場の動向といたしましては、今夏、北海道で開催される環境サミットに向けた行政負担の軽減と環境問題への配慮等を目的として、サミット開催期間中に当たる平成20年6月から7月中の1ヶ月間において遊技機器の入替え自粛が予定されており、例年に比して1ヶ月短い入替期間になる見通しとなっております。

ります。また、パチスロ機器の製造動向に関しましては、過年度に実施された遊技機器に係る規則改正の影響等から依然として厳しい状況が継続するものと分析しております。しかしながら、遊技機器市場の80%超を構成すると見られているパチンコ機器に関しましては、特に大型液晶表示装置を搭載したパチンコ機器の堅調な製造が見込まれており、遊技機器全体では当事業年度と同程度の製造台数になるものと分析しております。

かかる環境の中で当社は、「AG-2」シリーズから「AG301」への移行率を当事業年度の約50%からの80%超までに高める取組みや音源用半導体製品の新製品である「AS301」やLED制御用半導体製品、メモリモジュール製品等の開発・販売に注力するとともに、「AG-9」シリーズの販売拡大にも注力し、全体として当社事業規模の拡大を図ってまいります。

以上の結果、翌事業年度における売上高は、14,790百万円（当期比7.2%増）、営業利益は6,070百万円（当期比1.7%増）、経常利益は6,090百万円（当期比1.5%増）、当期純利益は3,720百万円（当期比2.5%増）と計画しております。

（※）本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、本資料に記載のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末との比較で3,884百万円増加の14,049百万円（前年同期比38.2%増）となりました。主な要因は、当事業年度における事業活動に伴う現金及び預金の増加（2,187百万円）や売掛金の増加（1,019百万円）等によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末との比較で2,062百万円増加の3,279百万円（前年同期比169.4%増）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加（914百万円）、買掛金の増加（683百万円）及び未払金の増加（360百万円）等によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末との比較で1,822百万円増加の10,770百万円（前年同期比20.4%増）となりました。主な要因は、当期純利益（3,629百万円）の計上による増加に対し、配当金の支払（1,130百万円）や自己株式の取得（662百万円）等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払及び配当金の支払等があったものの、税引前当期純利益が5,996百万円（前年同期比52.3%増）と大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ2,686百万円増加となる10,726百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末における営業活動の結果得られた資金は4,611百万円となりました。

これは主に、当事業年度における税引前当期純利益（5,996百万円）や仕入債務の増加（683百万円）等に対し、売上債権の増加（1,019百万円）や法人税等の支払（1,563百万円）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動の結果、使用した資金は187百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（104百万円）及び無形固定資産の取得（75百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動の結果、支出した資金は1,737百万円となりました。

これは主に、配当金の支払（1,128百万円）と自己株式の取得による支出（662百万円）によるものであります。

### ③翌事業年度の財政状態に関する見通し（※）

翌事業年度における財政状態に影響を及ぼす可能性のある重要な事項は、以下のとおりであります。

（i）翌事業年度の当期純利益は、3,720百万円を計画しております。

（ii）翌事業年度の配当金の支払は、当事業年度末の配当金及び翌事業年度の間配当金を合わせた2,134百万円を計画しております。

（※）4頁記載の③翌事業年度の見通しに記載の（※）をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	82.4	86.1	88.0	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	723.7	649.9	436.2	321.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

利益配分に関する基本方針及び当事業年度の配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向主義の採用により、業績に応じた配当額を基本として、事業計画などから必要と目される内部留保資金等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、現在当社では配当金算出の基準となる配当性向を50%として掲げております。

このような方針の基、当事業年度の1株当たり配当額は、14,500円00銭（中間配当5,000円00銭及び期末配当9,500円00銭）を予定しており、配当性向は50.0%になるものと分析しております。

なお、当事業年度の配当額につきましては、当初計画を上回る当期純利益となりましたため、配当性向50%を基準として配当額の見直しを行い、1株当たり期末配当金を4,500円00銭増加（平成19年4月26日開示の決算短信での期末配当予想は5,000円00銭）させることとしております。

翌事業年度の配当計画について（※）

翌事業年度の1株当たり配当額は、15,000円00銭（内、中間配当時に7,500円00銭を配当）を計画いたしました。今回決定した配当額は、翌事業年度の業績見通し、事業計画及び内部留保資金等を総合的に勘案し、現在掲げている配当性向50%を基準とする配当額となっております。

（※）4頁記載の③翌事業年度の見通しに記載の（※）をご参照ください。

#### (4) 事業等のリスク

本資料に記載する経営成績及び財政状態等に係る事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると思われる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (a) 会社がとっている配当政策について

当社の配当方針につきましては、「(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当」の「利益配分に関する基本方針及び当事業年度の配当について」をご参照ください。当社では、配当の実施を開始した平成13年3月期決算に係る配当から当事業年度にいたるまで、継続して1株当たり配当額が増加しております。当社におきましては、配当性向を基準として配当額を決定する方針を採用しておりますが、一方で安定した剰余金配当に向けた内部留保資金の確保も進めております。しかしながら、各事業年度の経営成績や将来的な事業計画等により、今後の配当額が影響を受ける可能性があります。

##### (b) 経営成績及び財政状態等の変動について

###### ① 当社の事業内容について

当社は、ASSP製品の開発・販売を事業の中核として経営を進めており、特に平成12年3月期以降から当事業年度まで売上高・経常利益とも増収増益を継続しております。しかしながら、同製品が供給先市場においてその製品競争力を失う等の理由から顧客及び市場の要望を充足できない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 市場規模について

当社の現在の主たる市場である遊技機器市場の市場規模は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の資料を加味して、年間で約500万台の機器が製造・販売されているものと分析しております。また、遊技機器市場は、国内で成熟産業と位置づけられており、今後におきましても概ね安定的に同程度の水準を維持するものと分析しております。しかしながら、遊技機器市場の市場規模が、何らかの要因により現在想定できない縮小傾向を示した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 製品の競合状況について

現在、当社製品は、遊技機器市場における描画表示用半導体製品の分野において約50%の市場占有率(※)となっているものと分析しております。当社といたしましては、同市場向け製品の高機能化や独自技術の開発を進めることにより更なる事業規模の拡大をめざしております。しかしながら、他の半導体メーカー等が当社製品の性能を凌ぐ製品を擁して同市場に参入を果たした場合及び価額競争を強いられる状況等が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(※) 本資料に記載の市場占有率は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の資料を加味して、当社が算定した数値です。

###### ④ ASSP製品の世代交代について

当社では、各種半導体製品の高機能化等の高付加価値化を実現することにより、事業規模の拡大を企図しております。翌事業年度におきましては、遊技機器市場で使用される液晶表示装置の大型化及び高解像度化に対応した「AG301」への更なる移行を予定しており、製品販売単価の上昇に伴う事業規模の拡大をめざしております。しかしながら、遊技機器に搭載される液晶表示部の大型化や高解像度化の流れが、当社想定を大幅に下回る結果となった場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤ 瑕疵担保責任等について

当社では、現在までに製品の瑕疵担保責任等を負った事実はありません。しかし、そのリスクに備え、繰越利益剰余金から別途積立金への振替による内部留保資金の充実を図っております。しかしながら、この内部留保資金を超えて、かつ、繰越利益をもってしても賄えない責任を負った場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (c) 当社の会社組織に係るもの

###### ① 組織基盤の構築について

現在、当社の経営は代表取締役社長である佐々木謙を含めた6名の取締役と3名の社外監査役で構成される経営陣で運営されており、代表取締役社長である佐々木個人に依存した組織ではありません。しかしながら、佐々木は当社設立時から継続して最高経営責任者であり、株式会社アパールデータ、新日本製鐵株式会社でのマネージメント及び新規事業の立ち上げの経験を生かし、当社の組織作りにおいて重要な役割を果たしております。従いまして、突発的な要因により佐々木が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

###### ② 管理組織が現在の会社規模に即していることについて

当社は、当事業年度末時点において役員9名、社員57名という会社規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じた体制整備が行われているものと認識しております。当社の規模につきましては、当事業年度中に7名の社員が

増加し確実にその規模を拡大しております。このように人員の増加やそれに伴う事業規模の拡大に応じて内部管理体制が適宜適切に対応できなかった場合、当社の事業展開に制約が生じ、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(d) 研究開発体制について

①研究開発要員の確保について

当社の設計開発は、技術者の設計能力と設計経験に支えられております。このため当社では、研究開発要員の採用について、優秀で経験豊富な技術者を継続的に確保することを重要な経営課題と認識しております。しかし、画像関連技術及び半導体設計技術に携わる優秀な技術者は極めて希少であり、業界における人材の獲得競争の激化から、その確保には困難が予想されます。このような理由から、当社が必要とする技術者が計画通り採用できない場合や在籍している技術者が外部に流失した場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

②研究開発費の増加について

当社は、製造設備を持たない研究開発型半導体企業であり、中長期経営計画及び製品開発戦略に基づいた各種半導体製品の開発を行っております。現在、一つの半導体製品の開発を行うに当たりましては、数千万円から数億円という資金が必要となっております。今後、複数の半導体製品に係る開発案件の完了が同時期に集中した場合及び研究開発要員の増加に伴い研究開発費が増加した場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

③技術動向について

当社事業の中心的製品である描画表示用半導体製品は、継続的に高機能化を続けており、優れた技術開発力の確保と最新の設計環境の導入等が不可欠となっております。当社では、このような競争力を維持するため、独自に描画表示方式や画像圧縮伸長技術等の研究開発を推進しております。また、大学との共同研究開発も積極的に行っており、優秀な学生をインターンシップとして受け入れるなど、具体的な研究成果と共に研究開発要員の確保という効果も発揮しております。今後は、優れた画像関連技術や当社の技術を補完する技術の導入、当社の事業拡大に有効な技術を保有する企業との提携等を検討する必要性が発生する可能性があると考えております。しかしながら、このような動きが遅れることにより、技術開発の遅延や研究成果の未達成等の事態が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(e) 生産及び販売体制について

①製造を委託していることについて

当社は、製造設備を持たない研究開発型半導体企業として開発業務に特化しており、製造に関しては外部に委託しております。従いまして、当社の主たる事業である半導体事業にとりまして半導体製品の製造委託は極めて重要な要素となっております。当社といたしましては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であるとの認識を持ち、製造委託先との良好な関係を構築し、維持していくことが必要となります。現在、当社と製造委託先とは良好な関係にあり、必要な生産枠を確保できております。しかしながら、製造委託先での十分な生産枠が確保できない場合や製造委託先の設備に問題等が発生した場合、また、何らかの理由により製造委託契約が終了した場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②受注生産であることについて

当社の半導体製品は、受注生産を基本としております。従いまして、主な最終顧客の販売計画、生産計画の変更や販売実績により、当社製品は販売数量の増減や販売時期のずれ等の影響を受ける可能性があります。この場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③販売体制について

当社は少人数での効率性を重視した組織運営を行っております。販売につきましては、基本的に顧客に対して直接販売を行うことなく、情報網、販売網を備えた当社の販売代理店である緑屋電気株式会社、インターニックス株式会社、岡谷エレクトロニクス株式会社、株式会社リョーサンの4社と連携を取りながら販売及びマーケティング活動を行っております。今後、当社が事業を拡大するに当たっては、販売代理店との販売体制を強化することが重要となるとともに、更に別の商社と販売代理店契約を締結する必要も発生するものと考えております。当社の事業の拡大に販売代理店に係る対応が遅れた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 今後の事業展開について

①組み込み機器市場への取組みについて

当社は、同市場向け製品として「AG-9」シリーズを開発・販売しております。当社は、現在、遊技機器市場に向けた販売比率が高い事業内容となっておりますが、車載、POP（広告宣伝）端末、セキュリティ、画像記録、IT、FA、計測、医療などといった分野に向けた多様な機器で構成される描画表示用半導体製品市場を構築する活動を推進しております。しかしながら、当社が新たな市場として構築をめざしている市場の規模が予想に反して小規模な場合や事業の展開速度が極めて遅々としたものとなった場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制について

①製品に係る品質及び信頼性について

現在まで、当社製品に対して製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。しかしながら、今後におきましても、このような訴訟が発生しないという保証は無く、更に一般的に最終顧客等に損害を与える可能性を有する不具合を持つ半導体製品等の提供を必ず回避できる保証はありません。当社では、当社製品が当社の指定外の機器・装置に使用される場合、事前に確認をとる形の管理を実施しております。また、製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、製品の設計等には信頼性及び品質面において十分注意を払うといった対策を行っており、過年度におきましてISO9001：2000の認証も取得しております。しかしながら、上記のような取組みにもかかわらず、当社製品の不具合が原因で製造物責任を問われる事故等が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②登録された知的財産権の保護・保全について

当社は、当社製品又はその技術等に関して可能な限り知的財産権の登録出願等を行い、その知的財産の法的保護を図る方針であります。当社の製品又はその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象になる場合もありますが、これらの保護が及ばない場合やその権利行使に困難が伴う場合において、当社の製品と類似の製品等が他社より開発・販売されても有効な対応策がとれない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権侵害等による紛争について

現在まで、当社の技術・製品等による第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が独自に行った調査においては、訴訟提起等のおそれはないと考えております。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟を提起された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やすこととなります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償債務を負担し、或いは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払義務が発生するなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.axell.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①遊技機器市場に対する中長期的経営戦略

遊技機器市場は、当社の経営の基盤を構成する重要な市場であると捉えております。現在、主力製品となっている描画表示用半導体製品「AG301」の量産販売が当事業年度から開始されており、翌事業年度におきましては全描画表示用半導体製品販売個数の80%超の販売をめざして営業活動に注力してまいります。

当社におきましては、従前主力製品でありました描画表示用半導体製品「AG-2」シリーズで獲得した遊技機器市場における描画表示用半導体製品での約50%のシェアを現主力製品であります「AG301」でも継続して維持していくとともに、更なるシェアの獲得も企図しております。

また、同市場に対しましては、販売製品の多様化による事業基盤の拡大化戦略も推進しております。翌事業年度におきましては、新たな音源用半導体製品「AS301」の量産販売を開始するとともに、遊技機器の盤面に配置されるLED等を制御する半導体製品、メモリモジュール製品等の開発・販売も推進しており、遊技機器における絵・音・光といった部分を担う各種半導体等を製品化する取組みを実施しております。

中期的には、描画表示用半導体製品の現主力製品である「AG301」の高付加価値化を更に進めた後継製品の開発販売を行うとともに、上記各半導体製品の機能を統合化した製品も市場に投入することにより、描画表示用半導体製品における事業規模の拡大とそれ以外の製品のシェアを拡大し、全体として事業規模の拡大をめざしていきたいと考えております。

#### ②組み込み機器市場に対する中長期的経営戦略

当社では、組み込み機器に搭載される情報表示部及び制御用表示部に向けた半導体製品の開発にも注力しております。現在、当社では一般的な組み込みシステムを前提とした仕組みでの高解像度描画表示の実現に向けた描画表示用半導体製品「AG-9」シリーズを開発・販売しており、販売数量の拡大に向けた営業活動に注力しております。また、現在液晶表示装置を搭載している組み込み機器の表示の仕組みとして主流となっておりますパソコン系の仕組みを前提とした描画表示用半導体製品を開発中であり、同市場における展開を加速させていきたいと考えております。

このように当社では、当事業の基盤である遊技機器市場における高付加価値化戦略と製品多様化戦略に加えて、組み込み機器市場での展開の加速を企図しており、継続した事業規模の拡大と安定経営の実現に向けた各種の取組みを中長期経営戦略の中核に据えております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題といたしましては、以下の事項を認識しております。

#### ①遊技機器市場に向けた高付加価値化製品の開発及び同市場向け製品の多様化への取組み

当社は、遊技機器市場に向けた描画表示用半導体製品の販売を当社事業の中核と位置づけております。同市場は、現在も描画表示用半導体製品の高機能化を求めており、同市場の現在及び将来的要望を実現する高機能化を果した製品開発を推進することが重要な課題であると認識しております。また、当社では、同市場に向けて描画表示用半導体製品以外にも音源用半導体製品、LED制御用半導体製品、メモリモジュール製品等を開発・販売しており、これら製品の高機能化も重要な課題となります。

更に、現在の遊技機器は電子部品を多数使用しており、当社の技術力を活かせる分野を開拓することで、市場規模の拡大を進めることも課題となっております。

以上の課題に対しまして当社では、各種半導体製品等に向けた次世代技術の研究開発に取り組んでおります。

## ②組み込み機器市場向け描画表示用半導体製品の販売拡大及び後継製品の開発に向けた取組み

当社は、組み込み機器市場に向けた描画表示用半導体製品に係る事業を当社事業の第二の柱とするべく、同市場に向けた製品の開発・販売を行っております。現在、同市場向けましては、「AG-9」シリーズを投入しており、一般的な組み込みシステムにおける高解像度描画表示の可能性に対する理解が着実に浸透してきていると分析しております。しかしながら、同市場は多品種少量生産の機器が多いといった特徴を有しており、同市場での事業規模を拡大させるためには、当社現行製品の採用機器を更に増加させる事に加えて規模が期待できる機器に向けた新たな製品開発を行うことにより、事業規模を拡大させることが重要な課題となります。

以上の課題に対しまして当社では、組み込み機器市場に向けた社内営業体制の強化と継続的な営業活動の推進を進めるとともに、これまでの営業活動等により得られた情報を基にした市場の選定及び当該市場に最適化した半導体製品の研究開発に取り組んでおります。

## ③知的財産権の保護

当社は、知的財産権の重要性を強く認識し、当社製品又はその技術等に関して特許戦略的判断に基づいた特許権の取得を推進しております。

現在の取組みといたしましては、従業員の知識の向上を目的としたセミナーの開催や顧問弁理士による定期的な社内相談窓口の設置等を継続実施しております。今後におきましても、知的財産権に係る当社研究開発要員の事務負担の軽減と知的財産戦略の強化に向けた事務環境の整備に取り組んでまいります。

## ④内部管理体制の更なる強化

現在、企業情報の適時開示を含む財務報告や企業経営全般にわたる内部統制システムについての厳格な体制整備が要求されております。当社は、内部管理体制整備の重要性を強く認識し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備や会計報告の健全性、財務報告の信頼性を向上させるための財務報告に係る内部統制手続きの文書化や財務諸表の開示に関する手続きの明確化を図るなど、全社的な内部統制システムの充実強化に努めております。この取組みの実効性を高めるためには、当該システムの運用が適正に行われているかを継続的に確認していくことが必要と考えており、更なる体制整備の強化が重要な課題となるものと考えております。

## (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,542		6,729		
2. 売掛金		1,295		2,314		
3. 有価証券		3,498		3,997		
4. 製品		19		154		
5. 貯蔵品		2		2		
6. 前渡金		—		0		
7. 前払費用		48		57		
8. 繰延税金資産		77		153		
9. その他		17		19		
流動資産合計		9,501	93.5	13,429	95.6	3,927
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		91		95		
減価償却累計額		16	75	31	64	
(2) 工具器具備品		305		407		
減価償却累計額		182	123	245	161	
有形固定資産合計			1.9	226	1.6	27
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			43		39	
(2) 商標権			3		3	
(3) ソフトウェア			61		94	
無形固定資産合計			1.1	137	1.0	28
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			241		128	
(2) 長期前払費用			22		14	
(3) 敷金保証金			70		70	
(4) 繰延税金資産			—		23	
(5) その他			20		20	
投資その他の資産合計			3.5	257	1.8	△98
固定資産合計			6.5	620	4.4	△42
資産合計			100.0	14,049	100.0	3,884

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		233		916		
2. 未払金		36		397		
3. 未払費用		23		29		
4. 未払法人税等		795		1,709		
5. 未払消費税等		44		150		
6. 預り金		37		55		
7. 役員賞与引当金		—		20		
流動負債合計		1,170	11.5	3,279	23.3	2,109
II 固定負債						
繰延税金負債		46		—		
固定負債合計		46	0.5	—	—	△46
負債合計		1,217	12.0	3,279	23.3	2,062
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,018	10.0	1,018	7.3	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		861		861		
資本剰余金合計		861	8.5	861	6.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1		1		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,300		5,600		
繰越利益剰余金		2,662		3,319		
利益剰余金合計		6,963	68.5	8,920	63.5	1,956
4. 自己株式		—	—	△67	△0.5	△67
株主資本合計		8,844	87.0	10,733	76.4	1,889
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		103	1.0	36	0.3	△66
評価・換算差額等合計		103	1.0	36	0.3	△66
純資産合計		8,947	88.0	10,770	76.7	1,822
負債純資産合計		10,165	100.0	14,049	100.0	3,884

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,911	100.0	13,794	100.0	5,882	
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		12			19			
2. 当期製品仕入高		2,288			5,710			
計		2,300			5,730			
3. 期末製品たな卸高		19	2,280	28.8	154	5,575	40.4	3,294
売上総利益			5,630	71.2		8,218	59.6	2,587
III 販売費及び一般管理費	*1,2		1,707	21.6		2,248	16.3	541
営業利益			3,923	49.6		5,969	43.3	2,046
IV 営業外収益								
1. 有価証券利息		9			22			
2. 受取配当金		3			6			
3. 雑収入		1	14	0.2	2	31	0.2	17
V 営業外費用								
1. 株式交付費		0			0			
2. 自己株式取得手数料		—			2			
3. 雑損失		0	0	0.0	0	2	0.0	1
経常利益			3,936	49.8		5,998	43.5	2,061
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		—	—	—	0	0	0.0	0
VII 特別損失								
固定資産除却損		—	—	—	2	2	0.0	2
税引前当期純利益			3,936	49.8		5,996	43.5	2,060
法人税、住民税及び 事業税		1,531			2,467			
法人税等調整額		13	1,545	19.6	△100	2,367	17.2	821
当期純利益			2,390	30.2		3,629	26.3	1,238

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	999	842	842	1	3,000	2,889	5,891	7,733
事業年度中の変動額								
新株の発行	19	19	19					38
剰余金の配当（注）						△817	△817	△817
剰余金の配当						△455	△455	△455
役員賞与（注）						△45	△45	△45
別途積立金の積立額（注）					1,300	△1,300	—	—
当期純利益						2,390	2,390	2,390
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	19	19	19	—	1,300	△227	1,072	1,111
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,018	861	861	1	4,300	2,662	6,963	8,844

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	79	79	7,812
事業年度中の変動額			
新株の発行			38
剰余金の配当（注）			△817
剰余金の配当			△455
役員賞与（注）			△45
別途積立金の積立額（注）			—
当期純利益			2,390
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	23	23	23
事業年度中の変動額合計 (百万円)	23	23	1,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	103	103	8,947

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,018	861	861	1	4,300	2,662	6,963	—	8,844	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△1,130	△1,130		△1,130	
別途積立金の積立額					1,300	△1,300	—		—	
当期純利益						3,629	3,629		3,629	
自己株式の取得								△662	△662	
自己株式の処分						△210	△210	263	52	
自己株式の消却						△331	△331	331	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,300	656	1,956	△67	1,889	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,018	861	861	1	5,600	3,319	8,920	△67	10,733	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	103	103	8,947
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,130
別途積立金の積立額			—
当期純利益			3,629
自己株式の取得			△662
自己株式の処分			52
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△66	△66	△66
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△66	△66	1,822
平成20年3月31日 残高 (百万円)	36	36	10,770

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,936	5,996	
減価償却費		115	135	
長期前払費用償却額		15	17	
繰延資産償却額		0	—	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	20	
受取利息及び受取配当金		△3	△6	
有価証券利息		△9	△22	
有形固定資産除却損		—	2	
投資有価証券売却益		—	△0	
売上債権の増減額 (増加:△)		△916	△1,019	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△8	△134	
その他流動資産の増減額 (増加:△)		15	△5	
仕入債務の増減額 (減少:△)		143	683	
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△46	373	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△10	106	
役員賞与の支給額		△45	—	
小計		3,187	6,145	2,958
利息及び配当金の受取額		10	29	18
法人税等の支払額		△1,666	△1,563	102
営業活動による キャッシュ・フロー		1,531	4,611	3,079

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		△3,496	—	
有価証券の売却による 収入		3,496	—	
有形固定資産の取得に よる支出		△115	△104	
無形固定資産の取得に よる支出		△64	△75	
投資有価証券の売却に よる収入		—	1	
敷金保証金の返還による 収入		61	—	
その他		0	△9	
投資活動による キャッシュ・フロー		△117	△187	△69
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		38	—	
株式の発行による支出		△0	—	
自己株式の処分による 収入		—	52	
自己株式の取得による 支出		—	△662	
配当金の支払額		△1,270	△1,128	
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,233	△1,737	△504
IV 現金及び現金同等物の 増加額		181	2,686	2,505
V 現金及び現金同等物の 期首残高		7,859	8,040	181
VI 現金及び現金同等物の 期末残高	* 1	8,040	10,726	2,686

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 981 877 1048"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建	物	3～15年	工具器具備品		3～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1010 981 1353 1048"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	建	物	3～15年	工具器具備品		2～20年
建	物	3～15年												
工具器具備品		3～20年												
建	物	3～15年												
工具器具備品		2～20年												

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 特許権 定額法(8年)を採用しております。 商標権 定額法(10年)を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	—	役員賞与引当金 役員に対する成果反映型報酬(賞与)の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,947百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「生命保険配当金収入」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため営業外収益の「雑収入」に含めて表示いたしました。 なお、当事業年度において「雑収入」に含めて表示した「生命保険配当金収入」の金額は、1百万円であります。  2. 前事業年度において営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示しております。	—

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> </table> *2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">934百万円</div>	役員報酬	108百万円	給料手当及び賞与	211百万円	減価償却費	25百万円	研究開発費	934百万円	*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> </table> *2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,220百万円</div>	役員報酬	141百万円	給料手当及び賞与	300百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	減価償却費	39百万円	研究開発費	1,220百万円
役員報酬	108百万円																		
給料手当及び賞与	211百万円																		
減価償却費	25百万円																		
研究開発費	934百万円																		
役員報酬	141百万円																		
給料手当及び賞与	300百万円																		
役員賞与引当金繰入額	20百万円																		
減価償却費	39百万円																		
研究開発費	1,220百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	125,800	900	—	126,700
合計	125,800	900	—	126,700

(注) ストックオプションの権利行使により、平成18年4月に96株、平成18年6月に40株、平成18年7月に104株、平成18年8月に420株、平成18年9月に16株、平成18年10月に200株、平成18年11月に24株、株式が増加し、発行済株式の総数は126,700株となりました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月18日 定時株主総会	普通株式	817	6,500	平成18年3月31日	平成18年6月18日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	455	3,600	平成18年9月30日	平成18年11月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月17日 定時株主総会	普通株式	506	利益剰余金	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	126,700	—	1,000	125,700
合計	126,700	—	1,000	125,700
自己株式				
普通株式（注）2, 3	—	2,000	1,796	204
合計	—	2,000	1,796	204

（注）1. 自己株式の消却を実施したことにより、平成19年9月に1,000株の株式が減少し、発行済株式の総数は125,700株となりました。

2. 取締役会決議による自己株式の取得を実施したことにより、平成19年5月に1,265株、平成19年6月に735株自己株式が増加となりました。

3. ストックオプションの権利行使により、平成19年8月に48株、平成19年9月に60株、平成19年12月に100株、平成20年1月に144株、平成20年2月に356株、平成20年3月に88株、また、自己株式の消却を実施したことにより、平成19年9月に1,000株自己株式が減少し、自己株式の数は204株となりました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月17日 定時株主総会	普通株式	506	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	624	5,000	平成19年9月30日	平成19年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,192	利益剰余金	9,500	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,542百万円	現金及び預金勘定 6,729百万円
有価証券勘定 3,498百万円	有価証券勘定 3,997百万円
<u>現金及び現金同等物 8,040百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 10,726百万円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5	1	3	合計	5	1	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4	2	2	合計	4	2	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	5	1	3																						
合計	5	1	3																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	4	2	2																						
合計	4	2	2																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1百万円	1年内 0百万円																								
1年超 2百万円	1年超 1百万円																								
合計 3百万円	合計 2百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円																								
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円																								
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年内 154百万円	1年内 154百万円																								
1年超 462百万円	1年超 308百万円																								
合計 616百万円	合計 462百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67	241	174
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	241	174
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,498	3,498	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,498	3,498	△0
合計		3,565	3,739	173

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	3,500	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	3,500	—	—	—

当事業年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	66	128	61
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66	128	61
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,997	3,997	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,997	3,997	△0
合計		4,063	4,125	61

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	4,000	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	4,000	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション(注) 1	平成14年ストック・オプション(注) 2	平成15年ストック・オプション(注) 2
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員10名	取締役5名、監査役1名、従業員13名	取締役4名、監査役1名、従業員19名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 3	普通株式 1,656株	普通株式 2,264株	普通株式 936株
付与日	平成13年7月1日	平成14年8月1日	平成15年8月1日
権利確定条件	(注) 4	(注) 5	(注) 6
対象勤務期間(注) 7	—	—	—
権利行使期間	(注) 8	(注) 9	(注) 10

	平成16年ストック・オプション(注) 2	平成17年ストック・オプション(注) 2
付与対象者の区分及び数	取締役4名、監査役1名、従業員29名	取締役4名、従業員35名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 3	普通株式 738株	普通株式 710株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注) 6	(注) 6
対象勤務期間(注) 7	—	—
権利行使期間	(注) 11	(注) 12

- (注) 1. 平成13年ストック・オプションは、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権であります。
2. 平成14年以降平成17年までのストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。
3. 株式数に換算して記載しております。  
なお、ストック・オプション数は、平成13年8月20日付株式分割(1株につき3株)、平成15年5月20日付株式分割(1株につき2株)、平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(1株につき2株)による影響を加味した株式数を記載しております。
4. 新株引受権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の取締役又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要します。但し、任期満了により退任した場合又は従業員が定年退職した場合その他取締役会が特別に権利の存続を認めた場合はこの限りではありません。
5. 新株予約権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要します。但し、任期満了により退任した場合、従業員が就業規則第23条に定める会社都合により退職した場合、その他取締役会が特別にその後の権利の存続を認めた場合はこの限りではありません。
6. 新株予約権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要します。但し、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の権利の存続を認めた場合はこの限りではありません。
7. 対象勤務期間は定めておりません。
8. ①平成15年6月22日から平成16年6月21日までは、権利を行使できる株式数の2分の1まで権利を行使できます。  
②平成16年6月22日から平成19年6月21日までは、権利を行使できる株式数の全てについて権利を行使できます。
9. ①平成16年6月21日から平成18年6月20日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。  
②平成18年6月21日から平成20年6月20日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。
10. ①平成17年6月20日から平成19年6月19日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。  
②平成19年6月20日から平成21年6月19日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

11. ①平成18年6月18日から平成20年6月17日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。  
 ②平成20年6月18日から平成22年6月17日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。
12. ①平成19年6月19日から平成21年6月18日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。  
 ②平成21年6月19日から平成23年6月18日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	1,068	456
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	1,068	—
未確定残	—	—	456
権利確定後 (株)			
前事業年度末	176	196	328
権利確定	—	1,068	—
権利行使	176	712	12
失効	—	—	—
未行使残	—	552	316

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	714	710
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	357	—
未確定残	357	710
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	357	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	357	—

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	41,667	41,667	122,500
行使時平均株価（円）	413,348	402,480	413,348
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	368,548	501,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注）権利行使価格は、ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況（1）ストック・オプションの内容（注）3に記載の各株式分割による影響を加味した権利行使価格を記載しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション（注）1	平成15年ストック・オプション（注）1	平成16年ストック・オプション（注）1
付与対象者の区分及び数	取締役5名、監査役1名、従業員13名	取締役4名、監査役1名、従業員19名	取締役4名、監査役1名、従業員29名
株式の種類別のストック・オプション数（注）2	普通株式 2,264株	普通株式 936株	普通株式 738株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	（注）3	（注）4	（注）4
対象勤務期間（注）5	—	—	—
権利行使期間	（注）6	（注）7	（注）8

	平成17年ストック・オプション（注）1
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員35名
株式の種類別のストック・オプション数（注）2	普通株式 710株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	（注）4
対象勤務期間（注）5	—
権利行使期間	（注）9

（注）1. 平成14年以降平成17年までのストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

なお、ストック・オプション数は、平成15年5月20日付株式分割（1株につき2株）、平成16年5月20日付株式分割（1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（1株につき2株）による影響を加味した株式数を記載しております。

3. 新株予約権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要します。但し、任期満了により退任した場合、従業員が就業規則第23条に定める会社都合により退職した場合、その他取締役会が特別にその後の権利の存続を認めた場合はこの限りではありません。

4. 新株予約権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要します。但し、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の権利の存続を認めた場合はこの限りではありません。

5. 対象勤務期間は定めておりません。

6. ①平成16年6月21日から平成18年6月20日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成18年6月21日から平成20年6月20日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

7. ①平成17年6月20日から平成19年6月19日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成19年6月20日から平成21年6月19日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

8. ①平成18年6月18日から平成20年6月17日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成20年6月18日から平成22年6月17日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

9. ①平成19年6月19日から平成21年6月18日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成21年6月19日から平成23年6月18日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	456	357
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	456	—
未確定残	—	—	357
権利確定後 (株)			
前事業年度末	552	316	357
権利確定	—	456	—
権利行使	552	244	—
失効	—	—	—
未行使残	—	528	357

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	710
付与	—
失効	—
権利確定	355
未確定残	355
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	355
権利行使	—
失効	—
未行使残	355

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（注） (円)	41,667	122,500	368,548
行使時平均株価 (円)	320,958	306,745	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（注） (円)	501,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

（注）権利行使価格は、ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況（1）ストック・オプションの内容（注）2に記載の各株式分割による影響を加味した権利行使価格を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
評価用基板期末たな卸未計上額	11	8
減価償却費損金算入超過額	19	28
一括償却資産損金算入超過額	4	7
未払事業税否認	62	132
未払事業所税損金不算入	0	0
賞与引当金繰入超過額	2	3
未払費用否認	0	—
その他	—	21
繰延税金資産計	101	202
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△70	△25
繰延税金負債計	△70	△25
繰延税金資産の純額	30	177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度及び当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	70,620円67銭	1株当たり純資産額	85,819円65銭
1株当たり当期純利益	18,921円50銭	1株当たり当期純利益	28,993円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,719円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,807円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,390	3,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,390	3,629
期中平均株式数(株)	126,360.00	125,175.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,366.8	809.5
(うち新株予約権)	(1,366.8)	(809.5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成16年6月17日定時株主総会決議及び平成16年7月30日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数714個) 普通株式714株 (平成19年3月31日現在)</p> <p>②平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数710個) 普通株式710株 (平成19年3月31日現在)</p>	<p>①平成16年6月17日定時株主総会決議及び平成16年7月30日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数714個) 普通株式714株 (平成20年3月31日現在)</p> <p>②平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数710個) 普通株式710株 (平成20年3月31日現在)</p>



## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

##### ・ 新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 三村 勝也

(非常勤) 社外監査役 五十島 滋夫

##### ・ 退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 阿部 勝

(非常勤) 社外監査役 里吉 勝己

#### ③就任予定日

平成20年 6月21日

(2) その他

(1) 生産実績

当事業年度及び前事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
特定用途向L S I (ASSP)	7,919	14,137
顧客専用L S I (ASIC)	20	9
合 計	7,939	14,147

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度及び前事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特定用途向L S I (ASSP)	9,069	3,209	14,195	3,620
顧客専用L S I (ASIC)	20	5	4	—
合 計	9,089	3,214	14,200	3,620

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度及び前事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
特定用途向L S I (ASSP)	7,891	13,784
顧客専用L S I (ASIC)	20	9
合 計	7,911	13,794

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
緑屋電気株式会社	7,199	91.0	13,097	94.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。